

小学校社会科副読本にみる防災・減災関連記事の推移 —北海道奥尻町、岩手県宮古市、和歌山県広川町を事例に—

香川 貴志

Revision in Supplementary Textbook Lessons on Disaster Prevention and Reduction in Elementary -Level Social Studies: The Case of Okushiri Town in Hokkaido, Miyako City in Iwate and Hirogawa Town in Wakayama

Takashi KAGAWA

Accepted June 21, 2021

抄録：本研究では、近年の大地震で甚大な津波被害を受けた北海道奥尻町と岩手県宮古市、そして近い将来に大地震による津波被害が懸念される和歌山県広川町の小学校社会科副読本の内容の変化を追跡して特徴を精査した。その結果、被災後は直近の災害から学んだ教訓が多くの図や写真とともに掲載される傾向にあることがわかった。今後は理科の防災に関わる単元との教科横断的な授業実践での活用が期待される。

索引語：小学校，社会科，副読本，防災

Abstract: In this study, the author pays attention to Okushiri Town (Okushiri Island) in Hokkaido Prefecture and Miyako City in Iwate Prefecture which have been severely damaged by tsunamis, and deal with Hirogawa Town in Wakayama Prefecture, where tsunami damage is expected in the near future. The results show that supplementary textbook lessons on the most recent disasters often contain many figures and pictures after the damage. It is necessary for all supplementary textbooks promote thinking and debate in the future. In addition, social studies have to include lessons on the science of disaster prevention.

Key Words: elementary school, social studies, supplementary textbook, disaster prevention

1. はじめに

全国の小学校で 2020（令和 2）年度より学習指導要領の改訂が実施された。前回の改訂実施は東北地方太平洋沖地震直後の 2011 年であったため大災害を受けての対応は盛り込まれていない。未曾有の被害を反映した全面改訂は、2020 年に実施が始まった 2017（平成 29）年改訂学

習指導要領でなされた。この学習指導要領では、とくに第4学年の内容において自然災害の取り扱いの強化が図られた。

本稿では、多くの小学校において第3学年と第4学年の大部分で教科書以上に使用される小学校社会科副読本（以下、章節タイトル等を除いて副読本と記す）に焦点を当て、とくに防災記事と減災記事の内容についての推移とその背景を検証する。

副読本の編集は、主に当該市町村の教育委員会が担っている。その編集過程では、当該市町村の多くの小学校教員が執筆に携わり、地域学習に特化した内容が充実していて、記載内容は自然環境から歴史や文化、そして生産や流通などの経済活動まで多岐にわたる。すなわち副読本は、初歩的な地誌学専門書であるといっても過言ではない（香川、2020）。

そうした副読本の性質からか、近年に限っても教育委員会や大学に本拠を置く研究者が副読本に関する研究を1980年前後から行ってきた。ただ、副読本に関する研究を網羅するのは本研究の趣旨ではないので、ここでは2010年以降の地理的色彩が濃いものに限って概観する。

たとえば、寺本(2012)は戦後初と思われる東京都港区の副読本の内容を分析した。村岡(2019)は神戸市の副読本の記載内容を経年的に比較している。また、相澤(2012)、伊藤(2017)や松本・篠崎(2020)らは、特定地域内で複数自治体の副読本を比較検討した。さらに市町村合併に伴う副読本の変化を経年的に考究した小林・山口(2010)や吉田・澤井(2013)らの研究からは「平成の大合併」以降の副読本編集の難しさが垣間みえる。少し視点が異なる研究として、伊藤・小野(2014)による副読本を素材とした教材作成の提案、花木(2017)による沖縄本島を対象とした移民記述の比較などを指摘できよう。

次に、副読本が多く在市町村で準備され、それらが学習指導要領の改訂に応じて編み直されてきた背景を簡単に述べる。

第3学年から始められる小学校社会科は、小学校低学年に相当する第1学年と第2学年における生活科の延長線上に位置付けられる。生活科では主に学校周辺を中心にして公立学校の校区、すなわち多くの児童にとっての生活圏がフィールドとなっている。

生活科からの円滑な連絡を図るため、第3学年の社会科は、「身近な地域」の単元が導入部に配置されている。今回改訂された各社の教科書を一瞥してみると、「わたしたちのまちと市」（教育出版）、「わたしのまち みんなのまち」（東京書籍）、「わたしたちの住んでいるところ」（日本文教出版）という単元タイトルが付されている。

この単元において、各教科書出版社は、都市的地域から農村的地域までを含む相応の規模の都市を事例地域として扱っている。しかし、教科書で扱われている事例地域を「一般化された地域」として理解することは、第3学年児童の発達段階を考慮すれば困難である。つまり、大多数の児童にとって日常生活とは無縁な未知の地域を学ぶことは容易ではない。

こうした教科書の難点を埋めるため、「身近な地域」で扱うべき内容を児童が理解しやすいよう準備されるのが副読本である。編集は当該地域の教育委員会が主に行い、執筆はほとんどの場合で当該地域の小学校に勤務する複数の現職教員が携わる。副読本の改訂頻度は、各自治体の児童数や財政規模によって多様であり、判型や刊行スタイルも様々である。

副読本の大部分は、当該市町村の属する都道府県全域についての記述で締めくくられている。第3学年と第4学年では、こうして少しずつ地域に対する視野が同心円的に広がるよう工夫されている。地理学的なマルチスケール思考の端緒や萌芽といえるだろう。

しかし、対象地域を拡大するだけでは未知なる地域を扱うことにともなう消化不良が懸念される。そこで児童が関心を持ちやすい緊急自動車の活躍の場、すなわち火災や交通事故から生活を守る仕事（消防署や警察署）を扱うことになっている。ただし、教科書や副読本では「生活」の代わりに「くらし」という語が多用されている。

小学校の授業を観察していると、生活を守る仕事に関しては、一般論から授業をしても児童は自然に理解している。しかし、新しい学習指導要領で強化された自然災害からの防災と減災については、とくに自然災害の記憶が新しい被災地、さらに近未来に大きな自然災害が危惧される自治体では、自らの身を守ることが喫緊の課題である。そのため、副読本には独特な記載上の工夫が認められる。

本稿では、こうした自治体に着目し、副読本の相互比較を行い、そこから地域の防災や減災と向き合っていくための方法を探る。対象には、①1993年の北海道南西沖地震で甚大な被害を受けた北海道奥尻町（第2章）、②2011年の東北地方太平洋沖地震による大津波の被害を受けた岩手県宮古市（第3章）、③近い将来に南海トラフ地震による大津波の襲来が強く懸念される和歌山県広川町（第4章）である。

2. 北海道奥尻町—1993（平成5）年北海道南西沖地震の被災地—

奥尻島全域、すなわち奥尻町の各所に甚大な被害を及ぼした平成5年北海道南西沖地震から既に四半世紀以上が経過した。この地震は1993年7月12日22時17分という夜間に発生した。この地震による奥尻島の被害は、多くの建造物を津波によって滅失した南端部の青苗地区、震動による山体崩落の土砂が建造物を飲み込んだ奥尻地区で著しかった。奥尻町（2014）による報告書では、島内（町内）の当震災による死者は172人、行方不明者は26人と記されている。

震源が奥尻島北北西の約60kmにありながら、奥尻島南東端にある青苗地区を津波が襲ったのは、同島南端部の海底が浅瀬になっていることから、そこで津波高が増幅されて青苗地区に回り込んだためと推定されている（奥尻町，1996，pp.30-33）。この浅瀬部分は、後述する副読本の第2改訂版の扉の斜め空中写真で明瞭に確認できる。

なお、奥尻島は上述した北海道南西沖地震の10年前の1983年5月26日にも秋田県能代市沖を震源とする日本海中部地震によって、死者と行方不明者こそ出さなかったものの、主に青苗港で漁船や港湾施設が津波の被害を受けている。このように度重なる被害を受けてきたこともあり、奥尻町教育委員会は大きな災害から数年後に副読本を改訂してきた（第1表）。

そこで第1表をもとにして奥尻町の副読本の特徴を探ってみる。最も古い初版は1979年に発行されている。初版では、以降の副読本ではごく一部で触れられているに過ぎないアイヌ民族に関する記述が充実している一方、自然災害についての記載は無い。長らく大きな自然災害を受けていなかったため、地域の歴史を重視した誌面構成になったと思われる。サイズはA5判、本文は縦書きである。

その内容が見直されたのが、1983年の日本海中部地震から3年後に発行された第2改訂版である。サイズはB5判に拡大されたが、本文は縦書きを踏襲した。この版では、日本海中部地震に関する記述に港で転覆した漁船の写真が添えられ、グラビア的な特設ページに青苗港の被害

第1表 奥尻町教育委員会発行の小学校社会科副読本にみる防災および減災関連記述の推移
Table 1 Change of contents for disaster prevention and reduction in elementary schools social studies' supplementary textbooks in Okushiri Town, Hokkaido Prefecture

発行	版	書籍タイトル	判型 および 書式	総 頁 (A)	防災・減災 関連頁 (B)	防災・減災に関連する 内容の内訳 注6)
1979.3.31	初版	わたしたちの町 おくしり	A5縦書	109	7	火:5, 交:2
1986.3.31 注1)	第2改訂版	わたしたちの町 おくしり	B5縦書	106	10	火:4, 交:2, 海:1, 雨:1, 津:3
1997.3.31 注2)	第3改訂版	わたしたちの町 おくしり	B5横書	140	19 注4)	火:5, 交:3, 雨:1, 津:10
2016.3.31 注3)	第4改訂版	わたしたちの町 おくしり	A4横書	121	19 注5)	火:5, 交:2, 海:1, 雨:1, 津:10

発行	版	構成比 (P) 注7)	構成比 (T) 注8)	地震・津波に関する写真・ 年表・図・コラム等 注9)				
				D	R	M	A	C
1979.3.31	初版	6.4	0.0	—	—	—	—	—
1986.3.31 注1)	第2改訂版	9.4	30.0	5	—	—	—	—
1997.3.31 注2)	第3改訂版	13.6	52.6	7	4	1	1	1
2016.3.31 注3)	第4改訂版	15.7	52.6	7	8	1	1	—

表中の副読本をもとに筆者作成

注 1) 日本海中部地震（1983 年 5 月 26 日）の後，初の改訂。

注 2) 北海道南西沖地震（1993 年 7 月 12 日）の後，初の改訂。

注 3) 東北地方太平洋沖地震（2011 年 3 月 11 日）の後，初の改訂。オンデマンド印刷の簡易製本。

注 4) 表紙（北海道南西沖地震による斜面崩壊地の復興後を撮影した斜め空中写真），津波被害からの復興に触れた集落紹介を含む。

注 5) 津波被害からの復興に触れた集落紹介を含む。

注 6) 火：火災（救急），交：交通事故，海：海の安全，雨：豪雨，津：津波。なお，数字は取扱ページ数を示す。

注 7) 構成比 (P) = (B) / (A) × 100

注 8) 構成比 (T) = (津波関連頁) / (B) × 100

注 9) 表中の網掛部分は初出または写真・図・表などが更新されたことを示す。

D：津波被害の写真，R：津波被害からの復興に関する写真，M：復興地区（青苗）の地図，

A：防災無線設備，C：記念碑。なお，数字は資料点数を示す。

を撮影した写真 4 葉が載せられている。防災および減災関連頁に占める津波関連記事の構成比は 30%に及び、津波に対する関心の高さがうかがえる。

とはいえ、人的被害が軽微で物的被害が大勢を占めたこともあり、津波被害から居住者を守った防災行政無線の有用性が強調されており、それがこの版の大きな特徴となっている。

北海道南西沖地震後に初めて見直しが図られた第 3 改訂版は、サイズは B5 判のままであったが、本文の記述が初めて横書きとなった。この版は、第 1 表に示した 4 冊の副読本の中で表紙写真の被写体が唯一異なる。表紙を彩るのは、奥尻地区の奥尻港（フェリーターミナル）西方に位置する、震動で崩落した斜面の大規模改修直後の斜め空中写真である。副読本の中で扱われている震災関連写真の多くは漁港、商業地や住宅地を撮影した地上写真である。

事実、震災復興に関する各学界の関心（倉本ほか，1998；南，1998；関，2000；関，2002）は住宅と生活の再建に注がれることが多く、治山関係の土木工事については事業報告書の他で触れられることが稀であった。そのため、奥尻島の復興土木工事を象徴する写真として大規模

改修斜面の画像が表紙に採用されたと考えられる。

第3改訂版の副読本に掲載された震災関連の写真や地図は、すべて前版から変更されており、その大部分がカラー写真である。前版で初めて触れられた日本海中部地震に関する記述が残っているのは、津波に襲われた教訓を伝える試みとして評価できる。防災および減災関連頁に占める津波関連記事の構成比が50%を超えていることは、被災地で発行された副読本らしい特徴である。

町内の小学校における児童数が減少したことを受けて、最新の第4改訂版では副読本のオンデマンド化が実施された。筆者の手元にある当版は行政文書と同じA4判の横書きとなり、カラープリンタで印刷した誌面を簡易製本した仕上がりである。北海道南西沖地震から四半世紀近くを経た2016年の発行であるためか、表紙の写真は初版や第2改訂版と同じく奥尻島の観光名所として著名な「なべつる岩」に戻されている。もっとも、第3改訂版の表紙を飾った改修斜面は、今や完全に樹木で覆われている。そこが崩落した斜面であることを現景観から判別するのは不可能で、表紙にするには物足りなかったのだろう。第4改訂版でも震災に関連する写真や地図はすべて見直されている。

第3改訂版と第4改訂版を地理学的な見地から比較すると、興味深い事実を指摘できる。それは、第3改訂版では島内各地区の被害や復興を地域比較する傾向が見られたのに対し、第4改訂版では同一地区の新旧写真を並置して時系列変化から復興を実感できる工夫が施されていることである。震災から歳月を経ていない第3改訂版の発行当初は、失われた事物を思い出させる新旧比較がPTSD（心的外傷後ストレス障害）等に配慮して控えられ、その心配が希薄になった第4改訂版の時点で新旧比較に踏み切ったと推察できる。

3. 岩手県宮古市—2011（平成23）年東北地方太平洋沖地震の被災地—

東日本各地に甚大な被害を及ぼした東北地方太平洋沖地震は、2011年3月11日14時46分に宮城県牡鹿半島沖で発生した。プレート境界型の地震であったため沿岸各地を大津波が襲い、その復興は現在にして道半ばの状況にある。その影響は津波による広範な建造物の滅失にとどまらず、東京電力福島第一原子力発電所のメルトダウンは全世界に大きな衝撃を与え、国のエネルギー政策にも少なくない影響をもたらしている。

この震災による死者と行方不明者の数は、様々な資料で微妙な差異がある。直近では日本放送協会（2021）が復興庁による集計結果を特設ウェブサイトでまとめ、震災による直接死と行方不明の人数に震災関連死を合算した数値は約22,200人に及ぶと紹介した。日本の地理学界では、被災地に本拠を置く団体として東北地理学会が早期から多くの研究を行い、『季刊地理学』誌に掲載された論考をまとめた同学会編（2018）『東日本大震災と地理学』が刊行されている。また香川（2018a, 2018b）は、被災地各所における数多の研究成果の要旨を、野外実習の事前学習の取組としてまとめた。

東日本大震災により岩手県内で市町村のうち5番目にあたる死者と行方不明者を出した宮古市では、この震災の被害を受けて以降、2020年3月末現在で既に2回の副読本改訂を経ており（第2表）、2021年3月の刊行を目指して第16版の編集が鋭意進められている¹⁾。

第2表 宮古市教育委員会発行の小学校社会科副読本にみる防災および減災関連記述の推移
Table 2 Change of contents for disaster prevention and reduction in elementary schools social studies' supplementary textbooks in Miyako City, Iwate Prefecture

発行	版	書籍タイトル	判型および書式	総頁 (A)	防災・減災 関連頁(B)	防災・減災に関連する 頁数の内訳 注3)
1972.4.10	初版	わたしたちの宮古 1	A5縦書	112	9	火:3, 水:2, 津:2, 交:2
1974.3.31	2版	わたしたちの宮古 2	A5縦書	112	9	火:3, 水:2, 津:2, 交:2
1977.3.31	3版	わたしたちの宮古 3	A5縦書	112	9	火:3, 水:2, 津:2, 交:2
1980.3.31	4版	わたしたちの宮古 4	A5縦書	140	8	火:5, 津:3
1983.3.31	5版	わたしたちの宮古	B5縦書	102	7	火:4, 津:3
1986.3.31	6版	わたしたちの宮古	B5縦書	111	8	火:4, 津:4
1990.3.31	7版	わたしたちの宮古	B5縦書	115	11	火:4, 津:4, 交:3
1993.3.31	8版	わたしたちの宮古	B5横書	106	11	津:5, 火:2.5, 交:3.5
1996.3.31	9版	わたしたちの宮古	B5横書	116	14	津:6, 火:5, 交:3
1999.3.31	10版	わたしたちの宮古	B5横書	116	14	津:6, 火:5, 交:3
2002.3.31	11版	わたしたちの宮古	B5横書	124	12	津:6, 火:3, 交:3
2005.6.30	12版	わたしたちの宮古	B5横書	126	12	津:6, 火:3, 交:3
2009.3.31	13版	わたしたちの宮古 注1)	B5横書	136	14	交:4, 火:3, 津:5, 海:2
2013.3.31	14版	わたしたちの宮古 注2)	A4変形横書	162	20	交:9, 火:5, 津:4, 海:2
2016.3.31	15版	わたしたちの宮古	A4変形横書	174	20	交:8, 海:2, 火:5, 津:5

発行	版	構成比 (P) 注4)	構成比 (T) 注5)	地震・津波に関する写真・年表・図・コラム等 注6)															
				Sw	Ws	Ch	Mm	Wg	Sh	Ep	Os	Te	Ej	Pe	Tc	Co	Ds	Mp	
1972.4.10	初版	8.0	22.2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1974.3.31	2版	8.0	22.2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1977.3.31	3版	8.0	22.2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980.3.31	4版	5.7	37.5	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	
1983.3.31	5版	6.9	42.9	1	—	1	1	1	1	—	—	—	—	—	1	1	—	—	
1986.3.31	6版	7.2	50.0	1	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	
1990.3.31	7版	9.6	36.4	1	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	
1993.3.31	8版	10.4	42.9	1	—	1	2	1	1	—	—	—	—	—	1	1	—	—	
1996.3.31	9版	12.1	42.9	1	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	—	1	1	
1999.3.31	10版	12.1	42.9	1	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	—	1	1	
2002.3.31	11版	9.7	50.0	1	—	4	1	1	—	1	—	—	—	—	1	1	—	1	
2005.6.30	12版	9.5	50.0	1	—	4	1	1	—	1	—	—	—	—	1	1	—	1	
2009.3.31	13版	10.3	35.7	2	—	2	2	—	1	—	2	3	—	—	—	1	—	—	
2013.3.31	14版	12.3	20.0	2	—	—	2	—	—	—	—	5	1	—	1	—	—	—	
2016.3.31	15版	11.5	25.0	2	—	—	2	—	—	1	—	5	1	3	1	—	—	—	

表中の副読本をもとに筆者作成

注1) 宮古市が田老町と新里村を編入

注2) 東日本大震災後、初の改訂

注3) 火: 火災, 水: 水害, 津: 津波 (高波を含む), 交: 交通事故, 海: 海の安全。なお, 数字は取扱ページ数を示す。

注4) 構成比 (P) = (B) / (A) × 100

注5) 構成比 (T) = (津波関連頁) / (B) × 100

注6) 表中の網掛部分は初出または写真・図・表などが更新されたことを示す。斜体数字は一部が更新されたことを示す。

Sw: 防潮堤・防潮林, Ws: 測候所, Ch: チリ地震関連,

Mm: 記念碑・津波痕跡表示, Wg: 水門, Sh: 昭和8年津波関連,

Ep: 避難訓練, Os: 観測システム機器, Te: 津波避難路,

Ej: 東日本大震災関連, Pe: 防災教育, Tc: 津波年表,

Co: コラム記事 (津波体験談), Ds: 地域防災システム系統図,

Mp: 防潮堤防分布図。なお, 数字は資料点数を示す。

同市は1972年に副読本の初版を刊行し、それ以後はおおよそ3年毎に改訂を重ねてきた。その改訂内容は防災と減災に限っても使用する図版の見直しが積極的になされており（第2表）、ごく一部の項目を入れ替えるだけの小規模の改訂ではない。また、同市は2003年に隣接する田老町と新里村を編入している。両町村のうち沿岸部に位置する田老町では、防浪堤²⁾を強調した副読本が1982年の初版³⁾から1987年と1990年の改訂を経て計3冊が刊行されている。

改訂回数が多いため、宮古市の副読本は学習指導要領の改訂の度に相応の内容変更を経ている。以下の本章では、前章の奥尻町の副読本のように個々の改訂に関わる詳述を避け、学習指導要領の改訂とともに副読本の特徴の変化を整理する。

宮古市の副読本の初版は1973年に発行された。当時は濃密な内容で知られる現代化カリキュラムを謳った1971年度の学習指導要領の改訂実施後にあたり、小学校教育の水準向上が期待されたのであろう。初版の判型はA5の縦書き、津波対策に関する図版は防潮堤と防潮林、そして測候所のもので、防災および減災関連頁に占める津波関連記事の構成比は20%強に過ぎなかった。この構成は大幅な変更なく、3版（1977）まで版を重ねた。

副読本の内容に一種の転機が訪れたのは、1980年度から改訂実施された学習指導要領に合わせて発行された4版からである。前回の現代化カリキュラムが濃密であり過ぎたとの反省から、学習指導要領は学ぶ内容を精選のうえスリム化され「第一次ゆとり教育」と呼ばれる時代を迎えた。この影響は副読本にも及んだ。すなわち、第2表からも明らかなように、防災や減災に関わる記述から水害と交通事故が省かれたのである。日常的に生じやすい事項を割愛してまで津波関連の記述が維持されたことは、津波被害に対する宮古市の姿勢が如実に反映されたものと解釈できる。また、当地を1960年に襲ったチリ地震津波の写真が4版に載り、頻繁に差し替えられながら長らく掲載され続けていくことは、過去の教訓に学ぶ姿勢として高く評価できる。

防災および減災関連頁に占める津波関連記事の構成比をみると、4版～7版の間に37.5%、42.9%、50.0%、36.4%と推移した。この数的推移は、津波関連記事の微増傾向とともに火災関連記事が微減傾向にあることを反映しているが、6版から7版にかけての構成比の低下は交通事故関連の記事が復活した影響である。副読本の判型は5版からB5に拡大されたが、文字の組み方は7版まで一貫して縦書きであった。

いわゆる「ゆとり教育」を推進した1993年改訂実施の学習指導要領は学習内容の軽量化を一層進めた。その一方、この間の宮古市では副読本の防災教育と減災教育に関する記述の充実が図られ、とくに津波関連の図や写真の拡充がなされた。この学習指導要領に準拠して編まれた副読本は8版から10版に及ぶが、第2表からは防災や減災、津波対策に関する記述が大切にされていたことを読み取れる。判型は従来と同じB5判だったが、8版以降は現在まで本文が横書きで組まれている。

基礎学力重視が謳われた2002年改訂実施の学習指導要領の下では、11版から13版の副読本が刊行された。この間も副読本が改訂される度に旧来の防災対策や減災対策だけでなく、予知や避難などの観点が盛り込まれるようになった。たとえば、観測システム機器や避難路の写真が13版に掲載された。「災害を防ぐ」だけでなく「危機を予測する」や「危機から逃げる」という行動を理解させる取組として評価できよう。判型と本文の組み方は、この時期も一貫してB5判の横書きを踏襲している。

宮古市が2011年の東北地方太平洋沖地震で甚大な被害を受けたことは、市庁舎（現在は宮古

駅隣接地に移転)からの映像が捉えた「津波が防潮堤を超える映像」「田老地区の大防潮堤を超えて市街地を破壊する津波の映像」により広く国内外へ知れ渡った。一方、地震当日の海に近い地区の学校では迅速な避難行動がとられ、多くの児童生徒の生命が救われた。これは長年にわたり改善を重ねてきた副読本、そしてそれを活用した教育実践の成果⁴⁾であるといっても過言ではない。

こうした経験も盛り込んで、震災後に刊行された14版と15版は「生きる力、思考力・判断力・表現力」の育成を図る2012年度改訂実施の学習指導要領に準拠したものとなっている。そこには東日本大震災での被害、避難訓練の写真が掲載され、13版まで掲載されていたチリ地震津波関連の写真との差し替えが行われた。むろんPTSDを誘発するような写真の掲載は避けられている。

防災と減災を扱う頁数が大幅に増えた一方、学習指導要領に基づいて交通事故と火災にも多くの頁数が費やされた。このため、防災および減災関連頁に占める津波関連記事の構成比は、20.0% (14版)、25.0% (15版)となった。

多くの図や写真を掲載し、それを素材にして考察や議論に導く14版と15版の内容構成は、2012年改訂実施の学習指導要領が求めるコンピテンシー重視の学力を強く意識したものである。この観点は、池(2019)が主張するように今後の地理教育の最重要課題といえる。さらに2020年改訂実施の学習指導要領においては「主体的・対話的で深い学び」が標榜され、一層コンピテンシー重視が鮮明となった。この学力観を反映した16版は2021年3月末に刊行が予定されている。

なお、宮古市では津波被害を受けた学校を除いて校庭に仮設住宅が建設された。葉養(2019)は、この措置が通学区域の大幅な変更を強いることなく学校再開に大きく貢献したと指摘している。

4. 和歌山県広川町—南海トラフ大地震による被災懸念地域—

県内を3つに区分する地域名称では紀中に位置する有田郡広川町は、醤油醸造で名高い湯浅町に接する自治体である。また、広川町は東北地方太平洋沖地震にともなって全国的に防災意識が高まる中で注目度が急上昇した自治体の一つに数えられる。なぜなら、広川町で長らく語り継がれ、副読本でも取り上げられてきた逸話が脚光を浴びたからである。

それは『稲むらの火』という作品で、その原典とされるのが小泉八雲(以下の本文では小泉、英名 Patrick Lafcadio Hearn⁵⁾)が1898(明治31)年に著した“A Living God”(生き神)である⁶⁾。この作品を小泉が執筆した契機は1896(明治29)年6月15日夜間に発生した明治三陸地震とされる(中川, 2012)。ただ、小泉の作品で描かれる人物Goheiのモデルは、1854(嘉永7/安政元)年の黄昏時に発生した安政南海地震の際に津波から広村(現在の広川町)の村人を救った浜口梧陵⁷⁾である。

小泉の著作から約40年後の1934(昭和9)年、文部省による国語読本の作品公募に応じた和歌山県日高郡南部尋常高等小学校訓導の中井常蔵が小泉の作品“A Living God”を翻訳(翻案)した『稲むらの火』(応募時の原題は『津浪美談』)が選出され、この作品が1939(昭和14)年

から 1947（昭和 22）年まで尋常科用国語読本に収録をみて、多くの人の知るところとなった（加藤，2011；三成，2013）。

東北地方太平洋沖地震に伴う津波被害を契機として自助や共助が注目される中、『稲むらの火』が改めて脚光を浴びている。具体を列举すると東（2012）による当該作品の紙芝居を児童教育で活用する試み、中等教育で防災を扱う際に当該作品を参考事例として扱う工夫の提案（岩田，2012a，2012b；伊藤，2014）、当該作品から読み取れる思想への着目（笠井，2012）、さらに浜口梧陵の偉業をまちづくりや都市計画に活かす試みの紹介（西脇，2014；永瀬，2016）などである。こうした状況が上述した三陸と紀州を繋ぐ「物語の紡ぎ」に支えられていることに疑いを挟む余地はない。そこで『稲むらの火』のホームタウンである広川町の副読本を精査してみよう。

広川町で副読本が初めて刊行されたのは 1988 年である（第 3 表）。本稿で扱った奥尻町では既に第 2 改訂版が使われており、宮古市では 6 版まで改訂が進んでいた。しかし、それは広川町の副読本の評価を下げるものでは決してない。なぜなら、同町の副読本では津波関連記述の構成比が継続して高だけでなく、地図や断面図など現今のハザードマップで頻用される図版が充実しており、加えて津波関係の年表が初版から継続して掲載されているからである（第 3 表）。なお、判型や文字組は、初版のみ A5 判の縦書きで、第 2 版以降は B5 判の横書きである。

改訂の度に津波関連の項目が具体化と拡充を重ねていることも注目値する。とりわけ第 2 版では、新たに津波記念碑、堤防、浜口梧陵の記述が加わり、『稲むらの火』を扱った『小學讀本』（抄録）が特設的に付加されて、最新版に至るまでの基礎が整うこととなった。

兵庫県南部地震によって震災復興が注目を浴びる中で編まれた第 3 版では、避難訓練の図版が 5 葉掲載された。兵庫県南部地震は、広川町で懸念されているプレート境界型地震とは異なるプレート内断層型地震とはいえ、そこで得た「被災後に欠かせないもの」が副読本に盛り込まれた意義は大きい。なお、第 2 版までは「ひろかわ」と記されていた地名が第 3 版以降で「ひろがわ」と微妙に変化している。これは、1996 年 4 月 1 日より町名の呼称が変更されたからである。

学習指導要領の改訂実施で「ゆとり教育」が始まった 2002 年、第 4 版が刊行された。教科書では学習内容が削減されたとはいえ、副読本は更に充実し、郷土教育の象徴であり武術や学問の修養を図った浜口梧陵ゆかりの耐久社が初めて写真で取り上げられ、歴史の流れの中で郷土の防災を学ぶ色彩が濃くなったと判断できる。

続く第 5 版も「ゆとり教育」の下で刊行されたものであるが、ここでは津波防災に関して決定的な充実が図られた。それは、郷土の偉人の顕彰と防災意識の伝承を願い 2007 年に開館した「津波防災教育センター 浜口梧陵記念館『稲むらの火の館』」（熊野，2013）がビジュアルに取り上げられたことである。ここは、町内の学校が必ず校外学習で訪問するばかりか、町外や県外からも多くの学校が訪れる施設である⁸⁾。率先して防災教育に取り組む自治体の強い意志が滲み出ており好ましい。

本稿執筆時点で最新の第 6 版は、東北地方太平洋沖地震の発生後で最初の改訂版である。第 6 版の特徴は、第 5 版で姿を消していた津波祭と避難所の写真が再度掲載されたことである。これは東北地方太平洋沖地震が沿岸自治体の多くに甚大な津波被害をもたらしたことと無関係ではあるまい。この改訂の翌年末に国連総会で決まった「世界津波の日」が 11 月 5 日であるのは

第3表 広川町教育委員会発行の小学校社会科副読本にみる防災および減災関連記事の推移
Table 3 Change of contents for disaster prevention and reduction in elementary schools social studies' supplementary textbooks in Hirogawa Town, Wakayama Prefecture

発行	版	書籍タイトル	判型および 書式	総頁 (A)	防災・減災 関連頁 (B)	防災・減災に関連する 内容の内訳 注3)
1988.3.31	初版	わたしたちの町 ひろかわ	A5縦書	132	17	火:5, 水:6, 津:6
1992.3.31	第2版	わたしたちの町 ひろかわ	B5横書	105	20	火:5, 交:6, 水:4, 津:4, 浜:1
1997.3.31	第3版	わたしたちの町 ひろがわ	B5横書	107	21	火:5, 交:6, 水:4, 津:5, 浜:1
2002.3.31	第4版	わたしたちの町 ひろがわ	B5横書	100	21	火:5, 交:6, 水:4, 津:5, 浜:1
2008.3.31	第5版	わたしたちの町 ひろがわ 注1)	B5横書	99	21	火:5, 交:6, 水:4, 津:3, 浜:3
2014.3.31	第6版	わたしたちの広川町 注2)	B5横書	116	28	火:6, 交:6, 水:4, 津:6, 浜:6

発行	版	構成比	構成比	写真・年表・図・コラム等 注6)															
		(P) 注4)	(T) 注5)	Pm	Tf	Mm	Pr	Hg	Ep	Tk	In	Es	Mp	Tc	Td	Cs	Co	Sr	
1988.3.31	初版	12.9	35.3	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1		—	
1992.3.31	第2版	19.0	25.0	1	1	1	2	1	—	—	—	—	1	1	1	1		1	
1997.3.31	第3版	19.6	28.6	1	1	1	2	1	5	—	—	—	1	1	1	1		1	
2002.3.31	第4版	21.0	28.6	1	1	1	3	1	5	1	—	—	1	1	1	1		1	
2008.3.31	第5版	21.2	28.6	1	—	1	—	4	—	1	15	—	3	1	—	—	1	1	
2014.3.31	第6版	24.1	42.9	1	2	1	—	5	1	1	9	1	3	1	—	—	3	1	

表中の副読本をもとに筆者作成

注1) 津波防災教育センター 浜口梧陵記念館「稲むらの火の館」開館（2007）後における初の改訂。津波は「広川町のうつりかわり」で取り扱い。

注2) 東日本大震災後、初の改訂。

注3) 火：火災，水：水害，津：津波（高波を含む），交：交通事故，海：海の安全，浜：浜口梧陵。なお，数字は取扱ページ数を示す。

注4) 構成比 (P) = (B) / (A) × 100

注5) 構成比 (T) = (浜口梧陵を含む津波関連頁) / (B) × 100

注6) 表中の網掛部分は初出または写真・図・表などが更新されたことを示す。

Pm：絵図，Tf：津浪祭（神事としては「浪」と記す），Mm：記念碑・津波痕跡表示，

Pr：堤防，Hg：浜口梧陵，Ep：避難訓練，Tk：耐久社，In：稲むらの火の館，

Es：避難所，Mp：付近の地図，Tc：津波年表，Td：津波による被害の表，

Cs：防波堤の断面図，Co：コラム記事，Sr：小学習本（綴じ込み『稲むらの火』）。なお，数字は資料点数を示す。

安政南海地震による津波被災の記念日であり、広川町は津波を象徴する自治体として世界にその名を知られることとなった。

ここまでの副読本の改訂は、4～6年の間隔で行われてきたが、次の改訂版の刊行は2021年以降になるとのことである⁹⁾。

5. 小学校社会科副読本を活用した地減防災と減災—むすびに代えて—

本研究で扱ってきた副読本は、それぞれが現地の被災記録や復興の様子、そして防災と減災のための様々な施設面での工夫を改訂のたびに重ねてきたことがわかった。新たな災害が生じて、それを巧みに取り込んできた積極性と俊敏性は、自然災害に鍛えられた強靱さとして特筆できる。

一方、児童や保護者に生じる可能性がある震災の PTSD にも十分な配慮が必要である。その重要性は、被災体験のある児童生徒が珍しくない大災害被災地では不可欠である（桜井，2020）。配慮の具現化は、奥尻町や宮古市の副読本をみると、既述したように掲載記事や写真の厳選から推察できる。

ところで、小学校において 2020 年度から改訂実施された学習指導要領（中学校では 2021 年度、高等学校では 2022 年度から改訂実施）では、前回の学習指導要領が求めた「思考力・判断力・表現力」の重視が「主体的・対話的で深い学び」の旗印のもとで一層強化された。

そこでは、細渕（2020）が主張するように「教える防災教育」から「考える防災教育」への転換が急務であり、こうした教育は副読本を使う地域密着型の学習場面でとくに大切になる。学校の周辺地域だけでなく、防災や減災では家庭内の備えが不十分であるとの調査結果やそれを克服するための教科横断的なクロスカリキュラムの必要性も説かれている（能條・岩崎、2020）。

学級担任制を基盤とする小学校の特性を活用すれば、クロスカリキュラムの編成は教科担任制が基本となっている中学校や高等学校よりも相対的に容易であろう。新しい学習指導要領では、防災教育を主に小学校の理科で扱うことになっているため、防災に向けて岡本（2020）が提唱する自然地理学的な考察、さらに觜本（2019）が力説した地学的な学習への発展を今後の副読本に期待したい。

むろん、初等教育の現場には各教科の所定時間数の規程がある。それゆえ実効的なクロスカリキュラムの編成には、理科授業で社会科副読本を活用する、あるいは東（2012）にあるような国語科や道徳科の教材として『稲むらの火』を活用する、こうした柔軟な対応から始めるのも一案だろう。

手垢の付いた「天災は忘れた頃にやってくる」という諺を引くまでもなく、たとえ大災害の被災地であっても歳月の経過は災害の記憶を風化させる。事実、奥尻町では甚大な津波被害を受けた青苗地区でさえ、防潮堤の意味を理解できない居住者が徐々に増え、避難訓練への参加者が減少傾向にあって、小学校での防災教育と防災訓練の重要性が高まっているという¹⁰⁾。日本では積極的に取り上げられることが少ない災害後の対応、例えば避難所への避難、ダメージを受けた水光熱設備の取扱いに関わる留意点などについても、当該諸項目への関心が高い地域の事例（香川，2019）を参考にした「考える防災と減災」や「議論する防災と減災」が副読本で学ぶ際に取り入れられてもよい。

さらに「歴史から学ぶ」という観点に立てば、被災の歴史を教訓にしない手は無い。その際に『稲むらの火』のように場所を問わない物語を防災や減災のモデルとして語り継ぐだけでなく、本稿で取り上げた自治体の副読本のように、過去の被災状況の記録を客観的に学べる工夫が大切である。

こうした授業実践の場において、授業者としての教師には、各種スケールでの被災状況を、直近の災害だけでなく歴史災害の記録として把握しておく姿勢が求められる。たとえば、広川町日本遺産推進協議会（2019）が公開している『嘉永七年（安政元年）高浪之図』のような大縮尺絵図、島津（2013）が紹介した『日本国中地震津波安否早見全図』のような小縮尺地図がそれに該当する。こうした教材研究は、要請されて久しい地歴融合の更なる促進にも少なからず貢献できるだろう。

付 記

本稿の作成にあたり、奥尻町教育委員会総務係長兼学校教育係長の干場洋介様、奥尻町立青苗小学校校長の浅沼珠恵先生、奥尻町立奥尻小学校校長の久慈 学先生、宮古容器株式会社代表取締役の鈴木清次郎様、宮古市教育委員会教育研究所所長の市村 章様、広川町教育委員会学校教育班班長の畑屋好之様と同・大碓聖人様（上記はいずれも調査訪問時）、以上の皆様をはじめとする多くの方々から多大なお力添えをいただきました。また、英文要旨は、ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授デビッド・エジントン先生に校閲いただきました。以上の方々に末筆ながら記して厚く御礼申し上げます。なお、本研究の一部には、2016～2021年度科学研究費基金（基盤研究（C））「地震被災地の経験に立脚した震災復興策と防災・減災教育の地域間共有の促進」（課題番号：16K03189，研究代表者：香川貴志，2020・2021年度はCOVID-19による期間延長）ならびに2021～2025年度科学研究費基金（基盤研究（C））「小学校社会科副読本を活用した地理・地理学教育の裾野拡大とボトムアップ」（課題番号：21K01044，研究代表者：香川貴志）を使用し、その骨子は2017年東北地理学会秋季学術大会（於、岩手県民会館）および2019年東北地理学会秋季学術大会（於、北海学園大学）、2020年人文地理学会大会（オンライン開催）で発表しました。

注

- 1) 宮古市教育委員会への電話を介しての照会による（2020年4月24日）。
- 2) 田老地区では津波防災のために建設された大堤防を防浪堤と呼ぶのが通例である。
- 3) 宮古市立図書館の蔵書検索結果では初版の発行年が1976年と記載されている。一方、初版本の奥付発行年は昭和57年となっている。
- 4) 元・宮古市教育委員会の鈴木清次郎氏（現・宮古容器株式会社代表取締役）の教示によれば、宮古市では県内出身の教員に対して震災前から副読本などの資料を活用して津波防災の心得を研修で学ばせており、防災訓練では高台の避難施設の「津波シェルター」への避難を徹底しているという。また、藤岡（2019）によると、岩手県教育委員会は県土全域の防災を学べるよう低学年（ここでは第1学年～第3学年）と高学年（ここでは第4学年～第6学年）の副読本を作成しており、そこでは児童が発達段階に応じてスパイラル的に防災と復興を学べる工夫が施されている。このことは岩手県内の中学校や高等学校でも同様である（藤岡，2021）。すなわち、たとえ内陸部に位置する学校であっても沿岸部の津波災害と復興を身近な地域の事例として学ぶ機会が設けられている。
- 5) 日本では英名をラフカディオ・ハーンと呼ぶことが多いが、ラフカディオはミドルネームである。
- 6) “*A Living God*” は多くの文献で初版本の出版年が1897（明治30）年とされているが、この書籍の初版本画像を掲載した濱口（2001）によるウェブサイト「稲むらの火」によれば、初版本の出版年は1898年と確認できる。初版本の刊行時、小泉は東京帝国大学文科大学の講師を務めており、後年に小泉が職を辞した後、交代で着任したのが夏目漱石であった。

- 7) 梧陵は雅号であり、それが一般に広まって定着した。氏の本名は濱口儀兵衛である。醤油醸造業の濱口儀兵衛商店（現在のヤマサ醤油）の七代目当主にあたる。同家では当主が儀兵衛の名を受け継いだ。なお、本稿では濱口姓を副読本の記載にならって「浜口」と記す。
- 8) 広川町教育委員会での聴き取りによる（2017年2月14日）。
- 9) 広川町教育委員会への電話を介した照会による（2020年4月24日）。
- 10) 奥尻町立青苗小学校の浅沼珠恵校長からのご教示による（2019年7月12日午後に聴き取り）。

文 献

- 相澤亮太郎（2012）「郷土学習と防災教育—木曾三川流域の社会科副読本に着目して—」『甲南女子大学研究紀要』48, 13-20.
- 東聖子（2012）「授業報告・東日本大震災を考える 紙芝居『稲むらの火』—江戸末期の津波を描いたヒューマン・ド라마ー—」『十文字国文』18, 68-74.
- 池俊介（2019）「コンピテンシー重視の地理教育課程と地理教育の課題」『2019年人文地理学会大会研究発表要旨』, 14-17.
- 伊藤純郎（2014）「社会科教育教材「稲むらの火」から学ぶこと」『中等社会科教育研究（筑波大学）』32, 127-136.
- 伊藤貴啓（2017）「愛知県三河地方における小学校社会科副読本の利用状況からみた社会科地域学習の課題」『地理学報告』119, 83-98.
- 伊藤貴啓・小野晃伸（2014）「教員養成大学における社会科教員としての資質能力の育成と社会科副読本の協同的作成—大学院生による地域教材開発力育成の試み—」『教材開発学論集』2, 43-54.
- 岩田貢（2012a）「災害に立ち向かう地理教育（第2回）「稲むらの火」に学ぶ地震津波への備え—和歌山県広川町の事例—」『地理』57（3）, 60-65.
- 岩田貢（2012b）「地震津波に備えた学校防災教育—和歌山県広川町の事例—」『龍谷紀要』34, 97-112.
- 岡本真一（2020）「地理領域科目における自然地理学的フィールドワークを活用した授業の意義と指導・評価—生きる力を伸ばし、持続可能な社会の形成者を育成するために—」『甲南大学教職教育センター年報・研究報告書』2019年度, 33-42.
- 奥尻町（1996）『北海道南西沖地震奥尻町記録書』北海道奥尻町役場.
- 奥尻町（2014）『蘇る夢の島！—北海道南西沖地震災害と復興の概要—』北海道奥尻町役場.
- 香川貴志（2018a）「三陸被災地で防災・減災教育を学ぶ—その事前学習における文献研究（第1報）—」『京都教育大学環境教育研究年報』26, 25-37.
- 香川貴志（2018b）「三陸被災地で防災・減災教育を学ぶ—その事前学習における文献研究（第2報）—」『京都教育大学環境教育研究年報』26, 39-46.
- 香川貴志（2019）「ブリティッシュ・コロンビア州ポートアルバーニにおける地震および津波防災対策とその課題」『人文地理』71（3）, 315-333.
- 香川貴志（2020）「小学校社会科副読本をめぐる若干の考察」『2020年人文地理学会大会研究発

表要旨』90-91.

笠井哲 (2012)『「稲むらの火」における「防災」の思想について』『研究紀要 (福島工業高等専門学校)』53, 111-116.

加藤詔士 (2011)「「稲むらの火」の教材化をめぐる考察」『愛知大学教職課程研究年報』1, 15-30.

熊野享 (2013)「稲むらの火の館 (濱口梧棲記念館・津波防災教育センター) —梧棲の偉業と精神を語り継ぎ, 津波防災に活かそう—」『建築防災』423, 9-13.

倉本龍彦・安藤淳一・石川清英 (1998)「北海道南西沖地震以降の奥尻町青苗地区一住宅復興過程の調査報告—」『道都大学紀要・美術学部』22, 53-62.

小林沙織・山口幸男 (2010)「市町村合併に伴う小学校社会科副読本の変化と課題—群馬県の前橋市, みどり市を事例に—」『群馬大学教育実践研究』27, 1-12.

桜井愛子 (2020)「大災害被災地における災害復興・防災教育—サバイバーの子どもへのアプローチ (死生学の未来)」『死生学年報』2020, 217-235.

島津俊之 (2013)「安政元年のハザードマップ—紀伊国広における地震津波記録の生成と災害文化—」『日本地理学会発表要旨集』2013 年春季学術大会, 34.

関孝敏 (2000)「激甚被災地における地域生活の再建過程—北海道南西沖地震における奥尻町青苗地区の場合—」『北海道大学文学研究科紀要』102, 129-202.

関孝敏 (2002)「被災世帯・家族の生活再建過程—1993 年北海道南西沖地震における—」『北海道大学文学研究科紀要』105, 71-103.

寺本潔 (2012)「戦後最初の社会科地域副読本と思われる『わたくしたちの港区』の内容と価値」『玉川大学教育学部紀要』2011, 37-46.

東北地理学会編 (2018)『東日本大震災と地理学』東北地理学会.

中川智視 (2012)「ハーンと TSUNAMI—THE Great Disaster in Japan JUNE 15th, 1896—」『へるん倶楽部』10, 14-25.

永瀬節治 (2016)「広川町における「稲むらの火」の遺産と歴史まちづくりの展望」『和歌山大学防災教育研究センター紀要』2, 17-22.

西脇千瀬 (2014)「広村堤防が受け継ぐもの—「稲むらの火」の町を訪ねて—」『震災学』4, 144-157.

能條歩・岩崎裕 (2020)「地震災害を経験した大学生による減災教育の評価—SDGs の達成に向けたクロスカリキュラムによる減災教育」『北海道教育大学紀要 教育科学』70 (2), 183-197.

髯本格 (2019)「防災・減災教育の基礎としての大地の学習—神戸市における小・中学校での地学教育試案」『神戸親和女子大学児童教育学研究』38, 199-218.

花木宏直 (2017)「小学校社会科教科書と沖縄県小学校社会科副読本にみる日本人移民および日系人の記述の検討」『琉球大学教育学部紀要』91, 41-51.

葉養正明 (2019)「震災からの子どもの教育機会の回復と学校の復旧復興政策—岩手県宮古市とクライストチャーチ市 (NZ) の場合—」『教育学部紀要 (文教大学)』52 別集, 125-136.

藤岡秀樹 (2019)「防災・復興教育についての研究 (1) —岩手県教育委員会の小学校副読本の内容の分析を中心に—」『京都教育大学環境教育研究年報』27, 65-73.

- 藤岡秀樹（2021）「防災・復興教育についての研究（2）―岩手県教育委員会の中・高等学校副読本の内容の分析を中心に―」『京都教育大学環境教育研究年報』29, 71-81.
- 細淵清貴（2020）「教わる防災教育から考える防災教育へ―教訓を活かした防災教育の授業デザインの開発―」『日本私学教育研究所紀要』56, 105-108.
- 松本康・篠崎正典（2020）「長野県内における小中学校社会科副読本―作成状況と内容構成の分析を通して―」『信州大学教育学部研究論集』14, 219-229.
- 南慎一（1998）「北海道南西沖地震による復興まちづくり計画について」『宅地開発』167, 20-26.
- 三成清香（2019）「「生神」*A Living God* とハーン―史実と「稲むらの火」との比較から―」『下関市立大学論集』62（3）, 67-75.
- 村岡弘朗（2019）「地域学習で活用する社会科副読本の比較研究」『教職課程・実習支援センター研究年報（神戸親和女子大学）』2, 219-232.
- 吉田剛・澤井文彦（2013）「宮城県における小学校社会科副読本の分析―「平成の大合併」に焦点を当てて―」『宮城教育大学紀要』48, 69-78.

ウェブサイト

- 日本放送協会（2021）「【震災から10年】死者 行方不明者「関連死」を含め22,000人に」<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210310/k10012907171000.html>（2021年3月11日閲覧）.
- 濱口光生（2001）「稲むらの火」<http://www.inamuranohi.jp>（2020年9月20日閲覧）.
- 広川町日本遺産推進協議会（2019）「日本遺産 百世の安堵」<https://hyakusei-no-ando.com/heritage/> 嘉永七年（安政元年）高浪之図／（2020年11月24日閲覧）.

